

横浜市環境創造審議会 第2回 基本政策部会 会議録	
日時	平成23年9月29日(木) 10時00分～12時00分
開催場所	横浜市開港記念会館(2階 7号会議室)
出席者	進士五十八、亀屋隆志、後藤ヨシ子、小堀洋美、佐土原聡(5名) *敬称略、部会長以下50音順
欠席者	織朱實(1名) *敬称略
開催形態	公開(傍聴人 なし)
議題	(1) これからの環境行政のあり方について
決定事項	—
議事	<p>開会</p> <p>議事</p> <p>(1) これからの環境行政のあり方について</p> <p>(事務局) <資料2の説明></p> <p>(進士部会長) 中間とりまとめ案は良くまとまっていると思いますが、中間とりまとめと3月末に作成する最終的な提言の差別化が必要ではないでしょうか。中間報告は予算編成を見越して、緊急性の高い取組に焦点を当てる必要があると思います。また、現在の内容よりも具体化し、緊急である理由も丁寧に書き込むと良いと思います。</p> <p>中間とりまとめでは、なぜ今取りまとめる必要があるのかを強調し、現在の案の前半部分(提言の方向性)は、項目程度にとどめ、今後、市民に対するアンケート調査の結果についての分析を含め、市民の意識を反映した提言にしていくと良いと思います。</p> <p>(事務局) 提言の方向性部分は、項目程度にとどめ、今後、市民アンケート結果を踏まえ、内容を充実させていくこととします。</p> <p>(進士部会長) 事務局によると、放射性物質の問題が注目されている現状において、公園ルネッサンスや生物多様性の主流化の取組の重要性をきちんとおさえておきたいということであり、これらを「4. 緊急的に対応が必要な取組」の最初に示したということでした。それであれば、緊急的な放射性物質問題を評価すると同時に、それだけではなく生物多様性の主流化についても直ちに着手すべきであるという形にしたほうが良いと思います。そのような、バックグラウンドを示す必要があります。</p> <p>本日の部会では、「4. 緊急的に対応が必要な取組」に加えるべき意見を中心にいただきたいと考えています。</p> <p>資料2の5ページ「2. 東日本大震災以降の動向」の「動向」という表現は第三者的です。「本市の取組」としてはどうでしょうか。</p> <p>(事務局) そのように修正します。</p> <p>(進士部会長) 本部会の目的は、震災を受けて環境行政の軌道修正を図ることだと思っています。そのことを明確に示すために、資料2の7ページからのタイトルに「震災を踏まえた」という表現を入れてはどうでしょうか。</p> <p>「4. 緊急的に対応が必要な取組」は、予算に反映するという明確な趣旨があるため、市民の関心が高い「■震災以降の動向を踏まえ、新たに対応する取組」の「(3)放射性物質問題に関する的確な取組」「(4)下水道等のライ</p>

	<p>フラインにおけるBCP計画の策定と推進」を最初に示したほうが良いと思います。(4)は中長期の取組でしょうか。</p>
(事務局)	(4)は震災にも関係がありますが、中長期の取組でもあります。
(進士部会長)	資料2の全体を通していえることですが、並べ方が重要です。例えば、ハードに関する取組からソフトに関する取組へ、または、概念的な取組から本質的な取組へ、など秩序立てて並べる必要があるのではないでしょうか。「4. 緊急的に対応が必要な取組」では、緊急性の高い取組から並べると良いと思います。
(亀屋委員)	中間とりまとめのタイトルが「これからの環境行政のあり方について」となっているため、環境行政全体のことが記述されていると勘違いされる可能性があると思います。タイトルを「震災対応の緊急提言」等に変更する、もしくは、中間とりまとめの最初の部分で位置づけを分かりやすく示してはどうでしょうか。
(進士部会長)	諮問は環境行政全体であったと思います。
(事務局)	中間とりまとめは緊急性の高い取組の抽出に焦点をあて、最終的な提言では環境行政全体を捉えた記述にするようにしたいと思います。
	資料2の「はじめに」の最後に「今回の中間とりまとめは、～(中略)～緊急的に対応が必要な取組についてまとめたものである。」と中間とりまとめの位置づけを示していますが、もう少し工夫したいと思います。
(進士部会長)	これからの環境行政のあり方については、昨年度の環境創造審議会ではほぼ全体像が示されていました。しかし、震災により社会的な状況、市民の意識などが変化しました。これまでの環境行政の取組を評価しながら課題を抽出し、震災による影響を踏まえ、これからの環境行政全体のあり方について答申することが本部会に求められていることです。
	中間とりまとめにおいて緊急的に対応が必要な取組に焦点をあてる理由は、予算編成に反映するためです。すぐに取りかかる必要がある取組は、中間とりまとめで示しておく必要があります。
	亀屋委員の意見は、中間とりまとめと最終的な提言で、構造が二重になっていることを分かりやすく示すべきだということだと思います。
(亀屋委員)	中間とりまとめは、緊急的に対応が必要な取組に焦点をあてていることを明確に記述してほしいと思います。
(事務局)	本日欠席の織委員からも事前と同様のご意見をいただいております、資料2の2ページの図を作成しました。
(進士部会長)	その図は、中間とりまとめの内容を示しているのではなく、これからの環境行政全体を示しています。中間とりまとめと最終的な提言の位置づけを分かりやすく示してほしいと思います。
	佐土原委員、いかがでしょうか。
(佐土原委員)	資料2の内容はかなり整理され、分かりやすくなったと思います。一方で、様々な取組が並んでいる印象がありますので、中間とりまとめを読む側が分かりやすいように整理してほしいと思います。
	資料2の12～13ページで気づいた点をいくつか述べます。

これから実行される様々な防災対策に、環境の視点を盛り込むことが必要だと思います。例えば、病院や庁舎に自立型エネルギーシステムを導入する際は、環境負荷の低減につながる仕組みを検討するなどの取組を推進できれば良いと思います。

「横浜型エコスタイル」の確立による市民意識の変化を市民アンケートで捉え、施策に活かすための分析を実施していくことを記述する必要があるのではないのでしょうか。

生物多様性の主流化を災害リスクの低減と絡めて記述していますが、今の記述では不十分であるため、もう少し具体的に示す必要があると思います。横浜市では崖崩れを防ぐことにつながる、流域の生態系を守ることが都心部の洪水を防ぐことになる、あるいは高齢化が進む中で熱中症対策など命にも関わることである、ということに中間とりまとめで触れていただければと思います。安心・安全を高めるためにも生物多様性の保全が必要であるとの記述を補強すべきだと思います。

(進士部会長) 市民アンケートの結果を最終的な提言に盛り込むことが大事です。

緊急的な取組として下水汚泥の問題はどうなっているのでしょうか。

(事務局) 放射性物質であるセシウムの問題があり、下水汚泥焼却灰を処分できないということが喫緊の課題になっています。

(進士部会長) どこへ処分する予定ですか。

(事務局) 埋立処分する予定でしたができなくなり、今は仮置きしています。毎日 40t 程度ずつ増えている状況です。

(進士部会長) どの程度の汚染なのですか。

(事務局) 現在約 4,000 ベクレル/kg です。埋め立て可能とされる国の基準は 8,000 ベクレル/kg 以下となっています。

(進士部会長) 東京都などが被災地の瓦礫等を引きうけるとの報道がありました。埋め立てに利用すると地下水や土壌を汚染するという事にならないのでしょうか。

(事務局) 地下水や土壌への影響など、有識者から意見をいただきながら進めています。住民の方や関係者の方々に説明をしっかりと行っていきたいと考えています。

(進士部会長) 安全は科学的に証明できても、絶対的な安心にはつながりません。人が絶対に触れない場所があればよいのでしょうかが横浜市にはないと思います。

(事務局) 下水の処理場での保管には限度があります。震災以後徐々に大気中のセシウム濃度は下がってきています。

(進士部会長) 他自治体でも同様の課題が発生しているため、他自治体との連携が必要です。

(事務局) 国に対して技術的な処理方法や費用の負担について、近隣の自治体と連携して要望を行おうという動きがあります。また、横浜市独自にも動いています。

(進士部会長) 中間とりまとめでは、そのような現状の要点を記述しつつ、国や自治体と協力して進めていることも記述してはどうでしょうか。資料2の記述では

	<p>緊迫感が感じられません。緊迫感のある取組とセットで、生物多様性の保全の取組などを考えるというストーリーにしてはどうでしょうか。</p> <p>佐土原委員、先ほどの設備の話で具体的な提案はありますか。</p> <p>(佐土原委員) 二酸化炭素の排出量の削減となるコジェネレーションシステムを導入するなど、再生可能エネルギーの活用が大事になってくると思います。</p> <p>(進士部会長) 防災や緊急対応として、自立型の再生可能エネルギーシステムや太陽光発電システムを導入しやすくするために、行政が導入を支援するための助成金や補助金を交付することにより、企業や病院はさらに積極的に投資できるようになるということでしょうか。地区ごとのエネルギーの自立とも言えるのかもしれませんが。例えば、みなとみらい地区でのエネルギーの自立などです。</p> <p>(後藤委員) 後藤委員、いかがでしょうか。</p> <p>どの分野の取組でも環境に係わっているわけですが、調整をどのようにするかが課題であると思います。</p> <p>私は横浜型 CSR 活動の認定委員をしています。企業の CSR 活動において生物多様性の視点があまり見受けられません。CSR 活動を認定する際に、環境に対して実施している活動は、ウォームビズやクールビズ程度です。地域の生物多様性を守る取組など、中小企業としてすぐ取り組めるものが見落とされていると感じています。</p> <p>それぞれの部局が個々に環境に関する取組を実施しており、無駄を感じます。環境行政を市の行政の中心に据えるべきだと思います。</p> <p>(進士部会長) 企業の CSR 活動の認定の所管部局はどこですか。</p> <p>(後藤委員) 経済局です。</p> <p>(進士部会長) 所管部局が経済局であるため、切り口が環境創造局と異なるのではないのでしょうか。環境創造局が横浜市の環境に関する政策を調整すべきだと思います。</p> <p>(事務局) 昨年度、横浜市では地球温暖化問題を主軸に組織を改め、温暖化対策統括本部を作り、温暖化対策の司令塔としました。温暖化対策以外の生物多様性の保全を含めた環境に関する取組は、各部局が独自に実施し、環境創造局が環境管理計画の進行管理を行う上でとりまとめている状況です。</p> <p>(進士部会長) 生物多様性と地球温暖化は無縁ではありません。地球温暖化対策に関しては国が計画を策定し、自治体にも計画策定を要求していますが、生物多様性については、それほど義務的な取組はありません。</p> <p>企業は、生物多様性に強い関心をもっています。日本経団連自然保護協議会が中心に「いきものにぎわい企業活動コンテスト」を行っています。河川の水質が良くなった場合は金利をあげるという地方の信用金庫や、渡り鳥が来るような冬水田んぼで栽培された米を利用している企業などが応募していました。経済と環境の良い循環を活用している企業が増えてきています。</p> <p>このような活動は、国レベルではなく自治体レベルで実施し、市側から協力を求めることが大事です。要請があったから受け付けるのではなく、市が積</p>
--	---

	<p>極的に企業の参加を求めていますでしょうか。</p>
(事務局)	<p>今のご意見は、環境行政を主流化するための組織のあり方をご提言いただいたと理解しました。</p>
(進士部会長)	<p>こういったことを中間とりまとめの緊急的に対応が必要な取組として記述し、検討することが大事です。自然環境を良くすることで労働者の精神衛生も良くなる、社員の健康維持のために横浜の野菜を食べてもらうことにより生物多様性の実現にもつながる、といった効果が考えられます。</p>
(亀屋委員)	<p>企業の生物多様性に関する取組の事例はあるのですか。</p>
(小堀委員)	<p>本も出ており、事例は多いです。</p>
(亀屋委員)	<p>他自治体で行っている良い取組を横浜市でも取り組んでみてはいかがでしょうか。</p>
(事務局)	<p>生物多様性は市内だけで完結するものではありません。昨年開催されたCOP10を受けて「生物多様性10年委員会」が作られました。その中の関連団体である生物多様性自治体のネットワークに横浜市も参加する予定です。こういった活動に参加する中で、各自治体の取組に関する情報を得たいと考えています。</p>
(亀屋委員)	<p>世界的な取り組みになると参加するのは大企業となりがちですが、横浜市は中小企業がたくさんあります。神奈川県は中小企業を視野に入れた様々な活動を行っています。横浜市において中小企業を対象に様々なメニュー出しを行っていくことを中間とりまとめに示してはいかがでしょうか。</p>
(小堀委員)	<p>生物多様性はグローバルな問題です。エコロジカルフットプリントをみると、日本は世界の環境に負荷を与えています。環境負荷を与えている企業は、サプライチェーンも含めて環境負荷を低減することを考えていく必要があると思います。</p> <p>資料2では、生物多様性と経済が縦に並んでいるだけで関連性があるようには見えません。この2つを結びつけることによって、環境を主軸に考え、生物多様性を主流化することを皆が意識することになるのではないのでしょうか。自分が何に取り組むことでまちづくりに役立ち、経済の発展や活性化にもつながるか、その道筋が見える提言にしていきたいと願います。</p> <p>前回、防災の視点を取り入れてほしいという要望をしました。資料2に、防災への取組が追加されており満足しています。また、市民の調査への参加や、生物多様性の主流化といった内容が含まれており大変良いと思っています。</p> <p>中間とりまとめで示す内容は、最終的な提言に入れ込むだけでなく、新たな環境管理計画に関する取組を変えるくらい大きな影響力を持つものであってほしいと思っています。</p> <p>「4. 緊急的に対応が必要な取組」に示されている取組の明確化や充実を図ってほしいと思います。特に、防災や減災に関しては、横浜市として具体的な道筋やコンセプトを示していただきたいと思います。</p> <p>また、「横浜型エコスタイル」として取り組むことをもう少し明確に示していただきたいと思います。どういうものを横浜市として目指すのかが分か</p>

りません。

「ア 生物多様性の主流化」は大事な取組です。「ヨコハマbプラン」では、生物多様性の考え方を示していますが、今後、行動していくためのアクションプランを作成することが、次のステップにつなげるために必要ではないでしょうか。

「イ 公園のルネッサンス」では、健康福祉や防災機能、交流の場としての機能をあげていますが、内容については不満です。防災の拠点として水の確保ができるのか、トイレは十分にあるのか、など緊急性とリンクした公園機能のあり方を示さなくてはいけないと思います。「ルネッサンス」という表現に値する内容を盛り込んでいただきたいと思います。

また、温暖化対策と生物多様性が別々の対策として示されており、リンクしているという視点が欠けています。温暖化は生態系に大きな影響を与えますし、生態系自身には緩和機能があります。どういった緩和機能があるかを具体的に示す必要があるのではないのでしょうか。大きな視点でいうと生態系サービスとしての防災機能を高めるということだと思います。例えば、河川の上流を緑化することにより、洪水の防止機能を高めることが考えられます。横浜の場合、緑の7大拠点について、また、河川の源流から港までの流域レベルについて管理ができるという生物多様性を考える上でのメリットがあります。

資料2の5ページ、「2. 東日本大震災以後の動向」には、横浜市全体の取組ではなく、行政の取組が示されています。「横浜市の行政の取組」としてはどうでしょうか。

資料2の4ページ、生物多様性喪失の連鎖と気候変動の連鎖の輪がそれぞれで閉じていますが、生物多様性と温暖化の関係性が見えてこないのもう少し工夫が必要ではないかと思えます。

(進士部会長)

資料2の12～13ページのタイトル「生物多様性の主流化」「公園のルネッサンス」などには改善の余地があります。緊急性の側面、防災減災避難地の側面など、プラスαを強調して震災以後の観点を強化したタイトルにすると緊急性が感じられるのではないのでしょうか。

公園はただ防災だけでなく、コミュニティの場であることも大事なことです。また、公園がコミュニティの核となっていることが、災害時に力を発揮すると思えます。今回の大震災では絆が強かった地域は被害が少なかったと言われていました。

公園は木が植えてあれば良いのではなく、都市施設として捉え、生態系そのものであり、人が集まり、コミュニティや絆が生まれるといった、公園の多面的な機能を十分に発揮できるように質を上げる必要があります。

植物も同じです。現在の公園の緑はクスノキとサツキが多く、数種しかありません。斜面地のクスノキなどの常緑樹は、光を遮るため林床には植物が生育せず、斜面が崩れやすくなります。落葉樹を植えることにより生物多様性を持たせることで、防災面での質も向上します。単なる施設ではなく、生物の生息・生育空間、市民のコミュニケーションの場として機能す

	<p>るようにしなくてはなりません。</p> <p>「ヨコハマbプランの実行の年」と書くだけでは不十分で、具体的な取組を記述するようにしてほしいと思います。例えば、関係者のプラットホームをつくって取組を進めるために「bプラン推進員」を自治体や企業内、行政に置くなどの具体的な取組を示さないと、予算への反映につながりません。また、みなとみらい21地区を地域指定して、生物多様性の復活作戦を始めてはどうでしょうか。具体的アクションを示し、プラン作りから市民や子供が参加して、「生物多様性とは何だろう？」といった講座をやりながら3年後に着手するなど、具体的な取組が見えると変わってきたなど実感できて良いと思います。既に取り組んでいることも多くあると思いますので、その取組を実施している他の部局から情報を収集することが必要です。</p>
(事務局)	来年度予算を考えないといけない時期であるため、中間とりまとめに具体的に盛り込める取組は入れていきたいと考えています。
(進士部会長)	全市的にはできないかもしれませんが、「モデル防災公園」、「防災+bプラン」などの取組を一部ではできるのではないのでしょうか。防災だけでなく、公園機能の多面性を活かしていただきたいと思います。
(事務局)	生物多様性の取組や公園の整備については、どのようにネットワークを作るかが難しい点です。一つの公園で生物多様性をどうしていくのかということは難しいと考えています。植生を豊かにするということも必要ですが、公園同士のネットワークも考えていきたいと思っています。
(進士部会長)	ネットワークももちろん大事になってきます。それは公園の立地も係わってきます。ニュータウン建設の時代は、自然の地形地質を無視して公園を作ったり、500mに一つずつ配置するなど非常に機械的な配置でした。有機的なネットワークの形成を図るのであれば、立地も含めて考える必要があると思います。ネットワーク、個別、どちらも大事です。河川に並木を植える場合は、樹種を検討するなどの取組が必要です。横浜市の市街地には河川のネットワークがあり、ポテンシャルは高いため、段階的に取り組めると良いのではないのでしょうか。
(事務局)	市内には2,500箇所近くの公園があり、生物多様性の観点で取り組むためには、行政だけが取り組むのではなく、市民の方も関わるような仕組みがないと、また公共工事を行っているというイメージを持たれることが懸念されます。
(進士部会長)	市民の方が行政よりも意識は進んでいるのではないのでしょうか。植生を豊かにしようという事業を実施しているのであれば、市民の理解は得られると思います。市民は、生物多様性の必要性も温暖化対策の必要性も分かっていると思います。
(小堀委員)	前回の部会において、シチズンサイエンスについて触れましたが、市民が調査活動に参加する前に、その活動や活動を行う場所がどのように重要かということを知ってから活動することが大事です。市民が力や時間を割きたくないような仕組みを作り、モニタリング評価も市民が行うなど、市民

	<p>が関わっていく取組を、12 ページの「イ 公園のルネッサンス」の項目に盛り込んでいただきたいと思います。</p> <p>みどりアップ推進課で、地域緑のまちづくり事業を行っているといます。これは地域コミュニティの核となり、緑と防災をつなげる機会にもなり、シチズンサイエンスにもなります。このような良い取組を中間とりまとめに盛り込んでいただきたいと思います。</p> <p>横浜みどり税でどのような取組をしており、今後も継続していくということをお願いすることが大事です。市民が横浜みどり税を負担して良かったと思えるようにアピールすることは、市の大事な役割です。</p> <p>(事務局) 地域緑のまちづくり事業を現在 12 地区で取り組んでいます。横浜みどりアップ計画の中で示していますが、2 年間地域内で協議を行い、その後に工事を行う流れで、協議に時間がかかる事業です。先行している地域では、今年度、市と緑化に関する協定を結ぶなどの具体的な動きができてそうです。みなとみらい 2 1 地区でも、企業と連携した緑化計画づくりを進めています。</p> <p>(進士部会長) そのような取組の中で、生物多様性の観点を明快に入れるとよいでしょう。配慮するというレベルではなく、メインで生物多様性を考えているかが大事だと思います。</p> <p>自然再生専門家会議を環境省・国土交通省・農林水産省で開催しています。国土交通省でも生物多様性に関する支援策や具体的な事業の変更の検討を始めようとしています。自治体は事例を提供していく段階です。</p> <p>「緑化」は、緑であれば良いというわけではありません。シチズンサイエンスという観点から、里山などを市民と歩き、公園とは異なるところなどを観察しながら、どのような植物をどこから入手するか等の話をしていくことが取組の具体化につながります。</p> <p>温暖化対策と生物多様性をセットとして考え、かつ地域の防災や安全と地域のコミュニティの核としての機能を持った、新しい時代の公園作りのコンセプトを明確にしていくべきです。事業の推進には専門家の意見を取り入れるが、メンテナンスは市民が自主管理で行うといった方向も必要です。従来のように何でも行政が行うというのではなく、地域住民が関わることにより、維持管理の労力が減るし、質が高く保たれます。</p> <p>震災の影響を受けて、「従来型のシステムや体系、組織論ではだめだ」ということを自覚し、新しい時代に対応できる構造に変えていくという段階にあると思っています。震災が発生したため、防災公園を整備しますという単純な話ではなく、生物多様性を絡めた記述にするなど、多面性を持った記述にすることが必要ではないでしょうか。それが、持続可能な公園の整備につながると思います。</p> <p>現在の横浜みどり税はあと 2 年で修了となります。持続可能性を考えると、最終的な提言にこれまでの成果を具体的に示しておくべきではないでしょうか。</p> <p>(佐土原委員) 横浜みどり税を継続するために力を入れていくということをお願い</p>
--	--

	<p>めに記述すべきではないでしょうか。この事業は日本の他都市を先導している重要な取組ですから、重点的に盛り立てていかなければと思います。</p> <p>(進士部会長) 「イ 公園ルネッサンス」と「ウ 市街地におけるみどりの創造」が横浜みどり税に関連していると思いますが記述がありません。</p> <p>横浜みどり税によって実現してきたことを具体的に記述し、足りない取組としては、市民の参加ですという記述にしてはどうでしょうか。</p> <p>(事務局) 横浜みどり税によりどのような取組を進めたか、どのような意義があったのかなど、緊急的な側面も踏まえて、中間とりまとめに具体的に記述していきたいと思います。</p> <p>(小堀委員) 横浜みどり税はぜひ継続してほしいです。行政が取り組んで行くという意思を示すことが大事です。横浜みどり税を今のままではなく、防災等の新しい局面とともに検討していただきたいと思います。</p> <p>(事務局) 緑を増やしていくことは、横浜市として将来に向けて継続していく取組です。そのための財源として、横浜みどり税を継続するか、あるいは他の財源が必要であるかといった検討は今後必要と思います。</p> <p>(佐土原委員) 一般の市民の方に横浜みどり税をもっとアピールしてはどうでしょうか。意義や重要性を説明することで、横浜みどり税を市民が誇りに感じられるようになり、将来にも取組がつながっていくのではないかと思います。</p> <p>(事務局) 横浜みどり税の用途や効果のアピールの方法は、中間とりまとめに盛り込んでいきたいと思います。</p> <p>(小堀委員) 横浜みどり税の成果を示せれば、市民の誇りやプライドになると思います。横浜みどり税の効果を実感してもらうことで、次のステップにつなげられる気がします。</p> <p>(進士部会長) 「横浜市民のプライド、みどり税」ということだと思います。</p> <p>(事務局) <資料3の説明></p> <p>(進士部会長) 「Q4 環境に対する関心や行動について」では、約39%の人が行動しているとなっており、良いと思います。</p> <p>本部会の委員から出た意見だけでなく、各部門にヒアリングを行い、大事な取組をなるべく収集してから、体系化してほしいと思います。</p> <p>事務局から何かありますか。</p> <p>(事務局) 取組の紹介になりますが、昭和53年頃から横浜商工会議所において環境保全の部会を設け、意見交換をしています。以前は公害がメインの意見交換でしたが、近年はCSR活動に関することが多くなってきています。生物多様性に関しては企業で取り組むことは難しいという意見が寄せられます。昨年からみどりアップ推進課とタイアップして、商工会議所主催により、どのような取組が生物多様性の取組につながるかを体験する場を設けています。企業の声聞きながら、地道に取組を進めています。</p> <p>(進士部会長) 「いきものにぎわい企業活動コンテスト」を見て思ったのですが、業種によっては自分のビジネスのために、環境配慮を行う動きが出はじめています。例えば、綿花を利用する企業が綿花栽培において減農薬に取り組むことが、商品価値の向上に結びつくといったことがあります。単なる社会貢</p>
--	--

	<p>献ではなく、本業にもプラスになる循環を、企業側も考えています。環境保全は企業活動と相反するものではなく、コラボレートして進めてほしいと思います。</p> <p>(小堀委員) 横浜市でも生物多様性に関するすばらしい取組を実施している企業が多くあります。その事例集を作ってはどうか。例えば、積水ハウスの「5本の木計画」という取組があります。戸建ての家に5本の木を植え、3本は鳥のため、2本は蝶のためという取組です。「トンボはどこまで飛ぶかフォーラム」では、京浜臨海部の企業でトンボ池を作り、エコロジカル・ステッピング・ストーン（飛び石ネットワーク）を調べています。このような企業で実施していることを評価していただきたいと思います。生物多様性を主流化していくために、何をすべきなのかが分かるように、アピールしてほしいです。</p> <p>(進士部会長) 企業も生物多様性が大事であることは分かっていますが、生物多様性につながる取組が何かが分からないという企業が多いようです。事例を示すことで、具体的に取組が進むことが考えられます。積水ハウスの「5本の木計画」やサントリーの「森と水の学校」などの広報を参考にしてください。</p> <p>(後藤委員) 知るだけで元気になるような取組の事例が多くあります。既に取り組まれている事例を共有すべきです。楽しくて元気になれるような取組を進めることが、まちづくりや市の緑の保全につながります。</p> <p>(進士部会長) 「横浜型エコスタイル」は、都市的センスとして食や農や環境を総合的につなげて示していくことを目指しましょう。都市にはそのような内容に敏感な人が多いので、安全・安心につながることを見える形でアピールすることで取組が広がっていくと思います。</p> <p>「横浜型エコスタイル」の中身は、庁内でアイデア出しをしてほしいと思います。今後の検討に期待しています。</p> <p>最後に事務局からお願いします。</p> <p>(事務局) 本日のご意見を踏まえ、骨格を見直し、中間とりまとめを「4. 緊急的に対応が必要な取組」に特化した構成に修正することにします。修正については委員の皆様とメールでやり取りをさせていただきたいと考えています。なお、次回の部会は11月末を予定しています。また、最終の部会は1月を予定しています。日程は別途調整させていただきます。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
<p>資 料 ・ 特記事項</p>	<p>1. 資 料 資料1：横浜市環境創造審議会基本政策部会委員名簿 資料2：これからの環境行政のあり方について「東日本大震災を踏まえて」（平成23年度提言） 中間とりまとめ【案】 資料3：環境に関する市民アンケート調査の実施について（速報）</p> <p>2. 特記事項 なし</p>